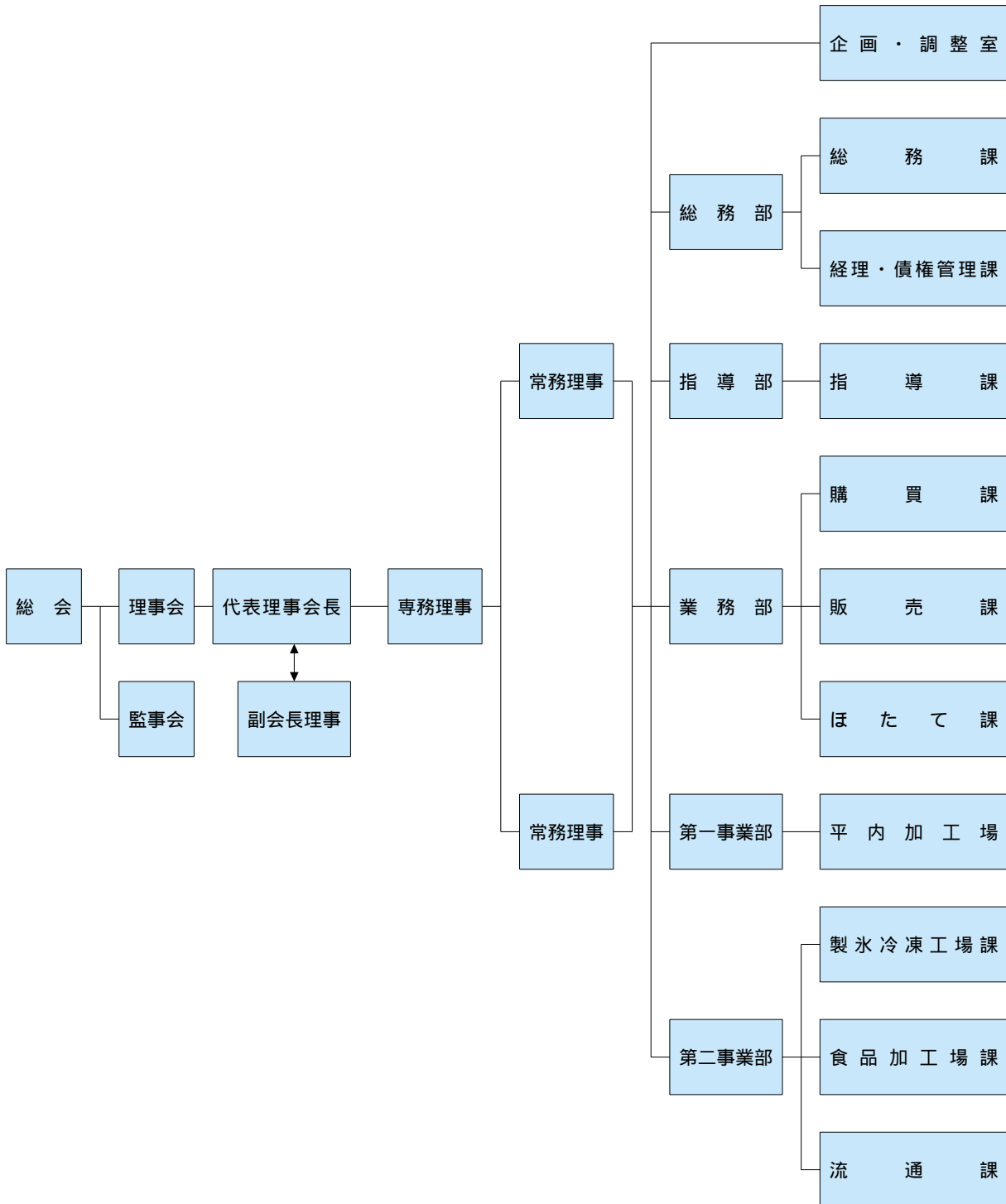


青森県漁業協同組合連合会機構図



21世紀へ向けての抱負

専務理事
Executive Managing Director



後藤 亮丞

めまぐるしい歴史の変化を重ね現在に至った我が国漁業も、いよいよ変革の時代を迎え、これに対応できる体制を整えなければならぬ。漁業の再構築、漁協系統組織強化等々、水産基本政策の内容も承知の通りである。

新しい世紀の水産業づくりは、まず自らしっかりと新しい水産業というものを勉強し、理解して、自身の意識改革をすることから始めなければならぬ。

そして、自立性、創造性を豊かにし、自信を持って仕事をすることが肝要である。

私は毎年、年の瀬に一年の仕事を振り返り、来る年の行動目標を立てる。事によつては、目標達成期を二年、三年とすることもある。そして、反省の上に立った目標達成に向けて一年の精神訓語を創る。これが、青森県漁連に勤務した昭和三十七年から一度も怠つたことのない、私なりの自己啓発法である。

新世紀の幕開けとなる二〇〇一年、「やるにはこれからでも遅くない」の心情で、悔いの残らない一年のスタートとしたい。

常務理事
Executive Director



新保 宣嘉

漁協基盤強化に向けて

二十一世紀と云う新しい時代の幕開けのとき、水産業は厳しい環境を打開するため、新海洋法の下で今正に大きな転換期を迎え、将来に向かって持続可能な希望もてる漁業を築くことが最重要課題となっております。

その為には漁村の中核をなす漁協の経営基盤を合併、事業統合により強化し、組合員の負担に比べられる機能と責任がもてる自立漁協の構築を図り、もって資源管理漁業の推進、後継者対策、環境保全及び生産基盤整備等の振興策を進め、漁業経営の安定と明るい漁村づくりを目指すことが重要と考えます。

従つて本県漁業発展のため漁協役員並びに組合員におかれましては事業、組織改革に私共関係団体等と連携の下、更に邁進されますようお願い申し上げます。

常務理事
Executive Director



藤田 匡

二十一世紀の抱負

「水産基本法」が二〇〇一年の通常国会で成立すると、国民に対する水産物の安定供給、そして限られた資源と漁場の永続的な利用体制の構築や活力ある経営体の育成が最も重要となつてくる。また、市場統合や漁協合併も進み、本会の業務内容も自ずと変わっていくものと思われる。そのような環境に対応し、漁業者、漁協の指導助言に当たり総合判断のできる人材を育成していきたい。

総務部 部長
General Manager
General Affairs Department



久保澤 正

本会の経営について

経営の最大目標である事業継続の為、新会計制度の導入による退職給付債務の処理問題等を充分考慮し安定的な事業利益の確保と財務内容の健全化を図るため五年後、十年後の姿をイメージし経営改善を図っていかねばならないと考えております。

第1事業部 部長
General Manager
1st Business Operation Department



本堂 勲

第一事業部の抱負

私共を取り巻く漁業環境は、二十一世紀を迎える平成十三年度も樂觀でざるものではありません。さて、平内加工工場も平成九年機構改革が行われ第一事業部として誕生いたしました。コスト削減による工場安定と、今後増々重要視される衛生管理（HACCP取得済）の更なる徹底を行い稼働して参りたい。

指導部 次長
Assistant General Manager
Guidance Department



藤井 幸雄

二十一世紀に向けての抱負

一八四四年に世界で最初に協同組合が出来てから協同組合運動は、大きな成功を収めながら二十世紀末には経済のグローバル化と協同組合運動の貧困化に直面し、協同組合の値打ちが問われる状況となっている。二十一世紀は、もっと広汎な構造改革、変革が予想されるが協同組合の理念として「経済の公平、富に対する公正、組合員の必要に応える」を基本とした運動により、協同する人々の未来は明るいものとなり国民の大きな支持を得ると考える。その道筋の一助となるよう粉骨細心最大限の熱意をもって皆様とともに二十一世紀に踏み出す。

業務部 次長
Assistant General Manager
Business Promotion Department



菊池 侃

二十一世紀においても漁業を取り巻く、経済情勢は厳しい状況が続くものと思われれますが、本県の主要魚介類である、いか、さけ、ほたて等の販売において、会員各位と連携を密にし、消費者のニーズに万全を期して業務の推進に努めなければならぬと考えます。

又、購買事業の推進においては、漁業経営に必要な商品の研究、開発、収集、提供とともに経営指導を基本とした計画的購買の推進に努めなければならぬと考えます。

第2事業部 次長
Assistant General Manager
2nd Business Operation Department



佐藤 義弘

二十一世紀に向けての抱負

国内において漁獲数量が年々減少しつつあり、輸入に依存する割合が多くなっており、水産物は日本の食生活には欠かせないものであり資源増を図るために規制しているものは守るように、又輸入水産物等に対抗できる品質の向上、加工製品のブランド化に向けて努力してまいります。環境保護対応として、リサイクル法に基づき限りある資源を大切にすため、再利用できる容器等についてもメーカーとも協議しながら進めてまいります。

